

前回定例会（平成26年4月9日）以降の主な動き

平成26年5月14日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

(1) エネルギー基本計画の策定

閣議決定【4月11日】※本日別資料にて説明

原発事故後の国のエネルギー基本計画を策定するため、昨年中に全17回の審議会開催により案を取りまとめた。本案はパブリックコメントを行うとともに、本年2月に政府原案として原子力関係閣僚会議で了承された。その後、与党内調整を踏まえ4月11日に閣議決定された。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

(1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会放射性廃棄物WG

第11回【4月30日開催】

停滞している高レベル放射性廃棄物の最終処分のあり方について、昨年5月より検討中。第11回ではパブリックコメントの結果を踏まえた中間とりまとめ案について議論。

とりまとめ案では、最終処分について将来世代が見直しできる可逆性、回収可能性の担保、国が科学的に適した地域を提示・説明、地域合意形成の仕組みや第三者評価の必要性等を記載。

(2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会地層処分技術WG

第8回【5月9日開催】

上記、放射性廃棄物WGの議論とあわせて、これまで進めてきた地層処分の安全性・技術的信頼性について、関連学会等から選ばれた専門家により最新知見等を踏まえた再評価を検討。第8回ではパブリックコメントを踏まえた中間とりまとめ案について議論。

とりまとめ案では、国内に地層処分に適した地域が広く存在する一方で火山、活断層、地殻変動地域等を除外など記載。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 汚染水処理対策委員会（第12回）【4月28日開催】

学識経験者、研究機関、東京電力、経産省等の委員構成。本委員会では汚染水問題の潜在リスクを洗いだし、汚染水対策を予防的かつ重層的に実施する。第12回では各タスクフォースの検討状況報、計画の進捗状況等について議論。

(2) トリチウム水タスクフォース

第7回【4月9日開催】、第8回【4月24日開催】

専門家によりトリチウム水の分離技術や放出リスクの評価について検討。第7回では海外の取組事例について、第8回ではこれまでの議論の整理について議論。

(3) 廃炉・汚染水対策福島評議会（第2回）【4月14日開催】

廃炉・汚染水対策について地元関係者（自治体首長、商議所、農協、漁協他）へのさらなる情報提供・コミュニケーションの強化を図る。第2回では情報提供・コミュニケーションに関する意見等について議論。

4. その他

(1) 電力需給検証小委員会

第5回【4月17日開催】、第6回【4月25日開催】

2013年度冬季の電力需給の検証と2014年度夏季の需給見通しについて4月末までに検討を行う。第6回では報告書案について議論し4月30日付けで同報告書を公表。

報告書では、2014年度夏季は原発停止や一部火力のトラブル等により中部、関西、九州で東西の周波数変換装置（FC）による電力融通をしなければ予備率3%を維持できない厳しい状況。安定供給の更なる取組や節電要請等を提言。

(2) 表層型メタンハイドレート平成26年度調査開始【4月15日発表】

上越沖等の日本海側で確認されている表層型のメタンハイドレートについて、昨年度に引き続き6月中旬まで広域調査を行うことを発表。

(3) 平成24年度エネルギー需給実績（確報）【4月15日発表】

平成24年度の最終エネルギー消費は、生産量の減少や23年度と比較して冷夏暖冬であったこと等から電力（前年度比▲2.0%）や石油（同▲1.7%）が減少し、全体として前年度比▲1.3%で減少。東日本大震災前の22年度と比較すると、電力が▲8.0%、石油が▲4.1%と電力が大きく減少した一方で、都市ガスが+1.7%と増加し、全体として▲4.2%減少。